

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、  
 厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、  
 緩やかな持ち直しの動きが続いている」

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡

（注）令和3年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

### （判断の要点）

個人消費は、宿泊や飲食サービスが弱含んでいる一方、百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、輸送機械が減少している一方、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

### 【各項目の判断】

項目	前回（3年4月判断）	今回（3年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	下げ止まりの兆しがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡

設備投資	2年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	3年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

### 【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている」

スーパー販売額は前年を下回っている。百貨店販売額やコンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいる。

このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- 前年は緊急事態宣言に伴う買いためにより売上が大幅に伸びたこともあって、足下の売上は前年を下回っているものの、内食需要は引き続き旺盛であることから、業況は悪くない。(スーパー、大企業)
- 4～5月の売上高・入店客数は前年を大きく上回っているが、昨年同時期の緊急事態宣言発出に伴う休業の影響であり、前々年の同時期と比較すると、およそ7割の水準にとどまっている。(百貨店、大企業)
- 引き続き在宅勤務や外出自粛の動きはみられるものの、前年と比較すると影響は限定的であり、おにぎりやサンドイッチ、ソフトドリンク等の販売が好調となっている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 都市型の店舗ではインバウンド需要の消滅による医薬品や化粧品の売上減少に加え、昨年の買いため需要の反動により苦戦している一方で、住宅地や郊外に所在する店舗では日用品を中心に売上は好調に推移している。(ドラッグストア、大企業)
- 半導体不足の影響により一部で納車まで時間を要するものがあるが、現時点で消費者の購買意欲が落ち込むなどの影響は感じられない。(自動車販売、中堅企業)
- 夏休みの予約状況は国内・海外ともに不振で、国内旅行は前々年比でみると10%台で推移しており、前年比でみても100%に満たない状況。(旅行、中小企業)
- コロナ禍により団体客需要がほぼ消失し当面回復が見込めないため、客数の上限を引き下げた一方、単価を落とさずに稼働率を上げることで、利益率の改善を図っている。(宿泊、中小企業)
- 緊急事態宣言等の地域にある居酒屋業態の店舗は、酒類の提供禁止及び時短営業で利益が出せないため、すべて休業状態。前々年の売上高と比較しても一桁台にとどまる見込み。(飲食サービス、中小企業)

### ■ 生産活動 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、輸送機械が減少している一方、化学、汎用機械が増加しているなど、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- 4～6月期は半導体の供給不足の影響により予定していた生産ができなかった。先行きに関しても需要自体は堅調であるが、半導体の供給量次第であることから見通すのは困難。(輸送機械、大企業)
- 半導体不足の影響で自動車関連需要が落ち込んでいる一方、夏に向けて農業用ビニールフィルムの需要が伸びているほか、マンションの建築により窓枠のサッシや床材の需要も堅調となっている。(化学、大企業)
- 昨年上期のコロナ禍による落ち込みの反動もあるが、自動車や半導体製造装置向けの受注が回復基調にあることから、足下の生産はコロナ禍以前の水準まで回復している。(汎用機械、中堅企業)

なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。

### ■ 雇用情勢 「下げ止まりつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は横ばいとなっているほか、完全失業率は前年を上回る水準で推移しているなど、雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- コロナ禍において従業員は余剰気味であったが、受注が回復してきたことで足下では人手不足感が強まっている。(製造業、中堅企業)
- 正社員は、休業中でも雇用調整助成金を活用して雇用を維持しているが、アルバイトなどの非正規社員は、退店や営業自粛、営業時間短縮の影響もあり前年からおよそ半減している。(飲食サービス、中小企業)

### ■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4～6月期

- 製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、化学、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融業、保険業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 国内に工場を新設するほか、基幹システムを刷新する予定であることから増加見込み。(化学、大企業)
- 来年度の稼働に向け、社内システムの更新作業を行っている。(建設、大企業)

### ■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」3年4～6月期

- 製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、自動車・同附属品、生産用機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、小売業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年4-6月期

○ 大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が縮小している。  
先行きについては、全規模・全産業ベースで7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っている。

- 都心部の駅近、商業近接物件など利便性の高い物件の人気は継続しつつ、プラスワンルームといった広く快適な住宅を希望するニーズが増えており、郊外でも特徴的な住宅であれば好まれる傾向にある。(不動産、大企業)
- ウッドショックの影響は今のところ受けていない。しかし、木材価格上昇が続くと価格転嫁しなければならないので、今後の状況を懸念している。(不動産、大企業)

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

○ 前払金保証請負金額をみると、都県は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ **輸出** 「前年を上回っている」

○ 通関実績 (円ベース、東京税関と横浜税関の合計額) でみると、輸出は前年を上回っている。  
なお、輸入も前年を上回っている。

■ **倒産** 「企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (3年4月判断)	今回 (3年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、弱含んでいる	➡	個人消費、産業活動及び雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、横ばいの状況にある。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産活動は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、下げ止まりつつあるものの、弱い動きとなっている。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。生産活動は、持ち直しの動きに一服感がみられる。また、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は感染症の影響がみられるものの、下げ止まりつつある。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、横ばいの状況にある。